

【R7後期 働き方改革の取組現状】

1 令和7年度働き方改革の取組（R7.10～R8.3）までの共通評価項目の評価結果

県内学校（新潟市を除く）の小中特別支援学校の平均の推移

校 種	多忙化は軽減されたか	多忙感は緩和されたか	後期開始時(R7年10月)と後期終了時(R8年3月)を比べて「多忙化」「多忙感」は軽減、緩和されたか。	
	R6 後期→R7 前期→R7 後期	R6 後期→R7 前期→R7 後期		
小学校	3.48→3.47→ 3.46	3.46→3.43→ 3.46	1:多忙化した	1:多忙感が増した
中学校	3.53→3.65→ 3.62	3.58→3.58→ 3.67	2:やや多忙化した	2:やや増した
特別支援学校	3.40→3.57→ 3.49	3.43→3.46→ 3.40	3:かわらない	3:かわらない
			4:やや軽減した	4:やや緩和された
			5:かなり軽減した	5:かなり緩和された

各校種の平均値はいずれも3.5付近で推移しており、教職員の皆さんが取組開始時(R7年10月)と比べて、取組終了時(R8年3月)には多忙化や多忙感が「少しずつ改善してきている」と捉えている様子がうかがえます。特に中学校では、多忙化の軽減や多忙感の緩和に関する数値が比較的高く、取組の効果をより実感している傾向が見られました。

2 令和7年度、令和8年度4月～6月における校種別時間外在校等時間のー(ひと)月 45時間超、80時間超の割合、並びに令和8年度4月～6月における校種別時間外在校等時間のー月の平均時間

<ー月 45時間超(%)>

45h超	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R7年度	R8年4月	5月	6月
小学校	45.1	40.5	40.7	25.9	0.1	29.9	38.2	18.9	15.2	11.7	21.2	28.6	26.4	42.1	29.5	41.1
中学校	50.8	50.8	46.6	41.1	1.8	38.7	43.8	31.1	24.2	19.8	29.4	22.6	33.4	42.3	33.6	42.6
特別支援	10.4	9.0	7.6	3.5	0.1	4.8	6.4	2.4	1.8	1.3	3.8	4.6	4.6	9.1	6.3	8.0

<ー月 80時間超(%)>

80h超	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R7年度	R8年4月	5月	6月
小学校	2.9	1.7	2.1	0.9	0.0	1.2	2.2	0.4	0.4	0.3	0.6	1.7	1.2	2.9	0.9	2.0
中学校	8.9	8.8	6.2	4.9	0.1	3.9	5.9	2.5	1.0	0.9	1.7	1.5	3.9	4.8	2.5	3.9
特別支援	0.8	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.4	0.2	0.0

<ー月の平均時間>

※ R8年4月より調査開始 数値 28.56 は 28 時間 56 分を表す

平均時間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R7年度	R8年4月	5月	6月
小学校														40.40	35.22	40.32
中学校														41.58	37.17	41.38
特別支援														22.46	21.46	22.40

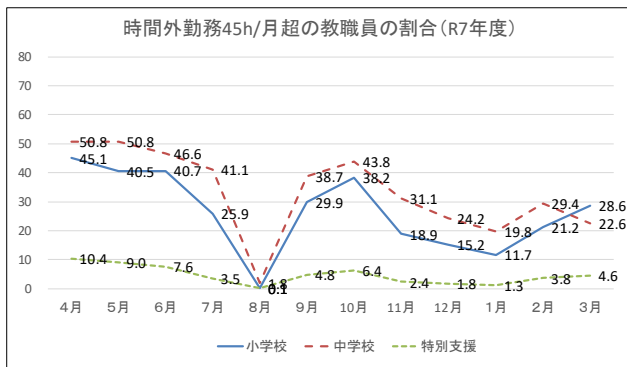
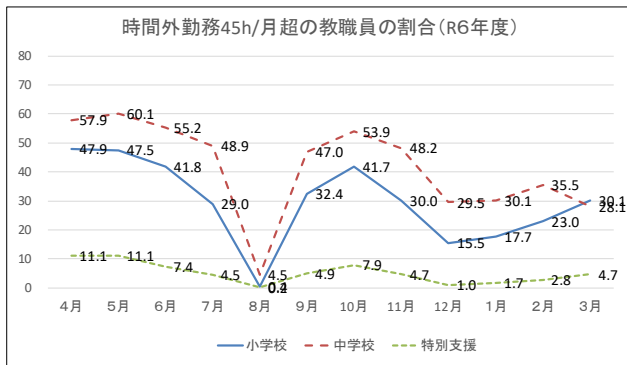
80時間を超える月ごとの状況を見ると、すべての校種・すべての月で10%以下となりました。さらに年度後半(12月以降)では、全ての校種で2%以下に減少しています。各学校において、働き方を見直すための粘り強い業務改善や、時間外在校等時間が多くなりがちな教職員への声掛けが着実に実行されている結果だと捉えています。

令和8年4月からは、月の時間外在校等時間の平均値についての調査を開始しました。一月平均30時間を目標に、学校全体で業務の整理・改善に取り組み、教職員の負担軽減をさらに進めていきましょう。

3 時間外勤務時間 45 時間、80 時間を超える教職員の割合（R6→R7）

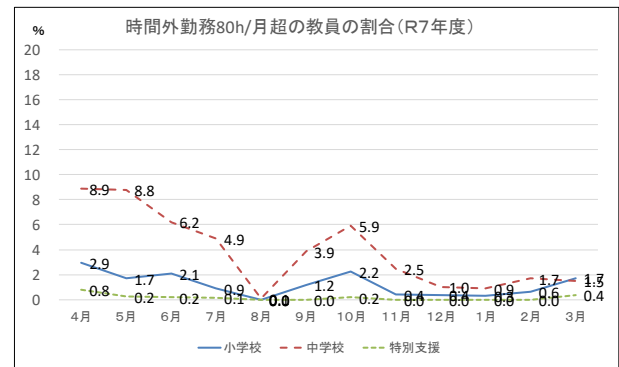
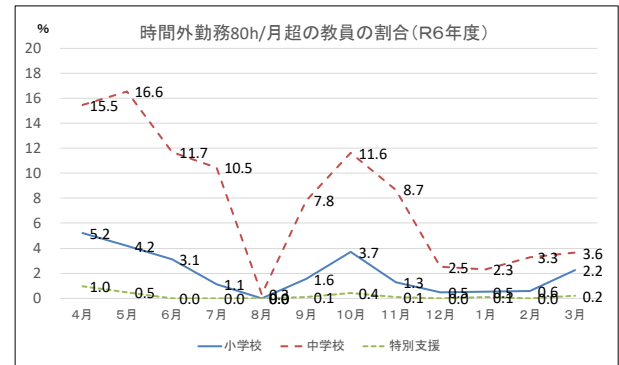
<45 時間超 (%)>

* 縦軸は 0%~80%



<80 時間超 (%)>

* 縦軸は 0%~20%



- 年度内における変化の様子は変わらず、4～6月、9～11月に高い状況がありました。
- 時間外在校等時間が45時間を超える教職員、80時間を超える教職員の割合は、昨年度と比べてほぼすべての月で減少しました。特に中学校における80時間超の教職員の割合はほぼ半数となり、大きな改善が見られました。
- 45時間、80時間ともに12月以降においてR6年度より数値の低い状況が継続されました。
- 令和8年4月より、各市町村教育委員会策定の「業務量管理・健康確保措置実施計画」（以下「実施計画」）が実施されています。それぞれの実施計画をご覧ください、その内容を周知いただければと思います。
今後も、学校の実情に応じた業務の整理・統合・削減を進め、教職員の業務負担軽減を引き続き目指していきましょう。